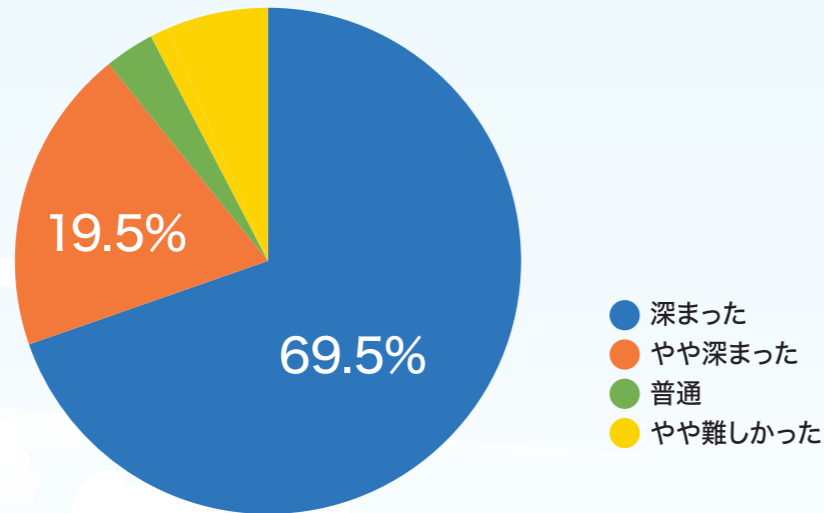


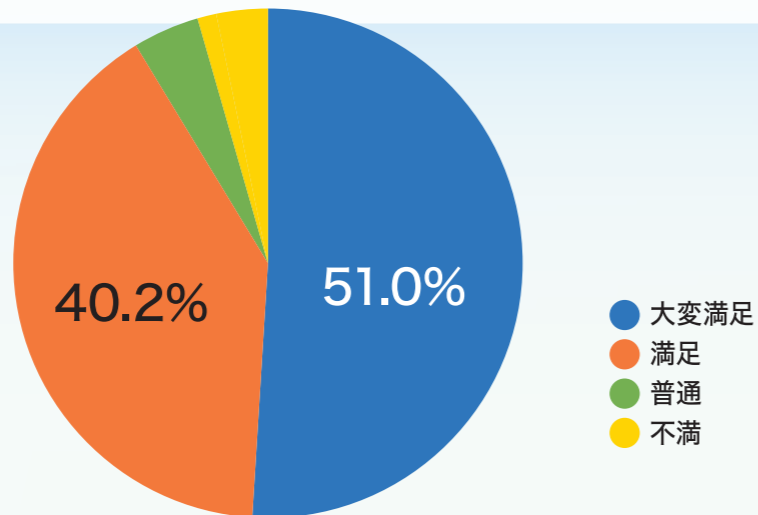
デニー知事トークキャラバンin琉球大学アンケート

トークキャラバンに参加した約89%の方々が
辺野古新基地建設問題などについて理解が深まったと回答しました。

「辺野古新基地建設問題や沖縄県の
基地負担の現状」について理解は深まりましたか？



今回のトークキャラバンの内容はいかがでしたか？



参加者の声

- ・自分の中の辺野古基地に対する考えを確立するきっかけになった。
- ・若い世代がたくさん来場していて若い世代の現状についても知ることができた。
- ・知事や法律の観点から意見を直接聞けたことはよかった。
- ・登壇された方の意見を聞いて自分の考えを見つめ直す機会となった。
- ・これらの問題を解決へ導いていくには、我々若い世代が担っていく必要がある。
- ・自分とは違った立場の意見をきいて、考えが深まった。
- ・法的観点から基地問題を考える機会は初めてだったため、有意義であった。
- ・単純に土地の問題だけでなく、人権や憲法、国と地方自治体の関係の面からも理解できた。

～普天間飛行場の危険性除去・辺野古新基地建設問題を考える～
デニー沖縄県知事トークキャラバンin琉球大学

玉城デニー知事が、トークキャラバンで琉球大学にやってきます！
沖縄県の基地問題と基地負担の現状、なかでも、
喫緊の課題である普天間飛行場の危険性除去と辺野古新基地建設問題
及び日米地位協定の問題について、デニー知事と一緒に考えてみませんか？



沖縄県公式Youtubeにて、
トークキャラバンのアーカイブ視聴ができます。
QRコードを読み取って下さい。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

<https://www.youtube.com/watch?v=udPMhnJD4u8>

会場

琉球大学全保連ステーション(大学会館)3F
(沖縄県中頭郡西原町字千原1番地)

玉城デニー沖縄県知事による基調講演



沖縄県うるま市(旧与那城村)出身
1991年頃 ラジオパーソナリティ/タレント
2002年9月 沖縄市議会議員選初当選(1期)
2009年8月 衆議院議員選初当選(4期)
2018年9月～ 沖縄県知事(現在2期目)

プログラム

- 【第1部】玉城 デニー沖縄県知事基調講演
山本 章子 琉球大学准教授基調講演
- 【第2部】パネルディスカッション



山本 章子
(琉球大学准教授)



徳田 博人
(琉球大学教授)



渡具知 和奏
(琉球新報統合編集局記者)

主催/ 沖縄県

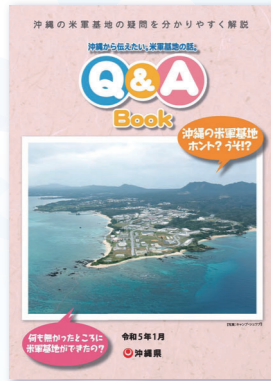
玉城デニー知事による発言要旨



玉城 デニー(沖縄県知事)

- ・国土面積の約0.6%しかない沖縄に、全国の米軍専用施設面積の約70%が集中しており、その背景には、戦後、本土では反対運動により基地の整理縮小が進んだ一方、米軍統治下の沖縄では基地の拡張・機能強化が進んだという歴史がある。
- ・米軍基地に起因する事故は繰り返されており、沖縄大ヘリ墜落、普天間第二小学校への窓枠落下、本部半島での重さ18キロの発火性物質を含む部品の落下など、県民は常に危険にさらされている。
- ・PFOSなどの物質が普天間飛行場周辺の川や湧き水などから国の指針値を超えて検出されており、地下水流向の下流域で濃度が高いことから普天間飛行場が汚染源である可能性が高いが、米軍は沖縄県が求める基地内の立入調査を許可しない。
- ・2020年には、普天間飛行場から14万リットル余りのPFOS等含有泡消火剤の流出事故、その後の2021年には、日米間で協議中にもかかわらず、PFOS等含有水が無断で下水道へ放出された。
- ・基地周辺では、航空機による騒音が頻発し、特に夜間の騒音は住民生活に深刻な影響を与えている。2025年5月に嘉手納飛行場・普天間飛行場で即応訓練が実施された際には、5日間で154回も、近距離での自動車のクラクションと同程度とされる騒音が計測された。
- ・普天間飛行場は宜野湾市の中心部に位置し、面積は市面積の約24%、東京ドーム約100個分に相当し、広大な基地が存在することにより住民は様々な負担を強いられている。2003年当時のアメリカ国防長官が「世界一危険な飛行場」と述べたことでも知られている。
- ・沖縄県が、辺野古移設に反対する理由の第1は、普天間飛行場にはない機能(弾薬搭載エリア、係船機能付き護岸、2本の滑走路など)が追加されるとともに、県内移設では、沖縄の過重な基地負担の軽減が図られない。
- ・第2に、大浦湾の海底には軟弱地盤が広範囲に存在し、最深部では水面下90メートルに達する。現在の技術では水面下70メートルまでしか地盤改良ができず、国内でも前例がない大規模工事であることから、更なる工期の長期化と事業費の増加が懸念され、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらない。
- ・第3に、辺野古・大浦湾は絶滅危惧種262種を含む5300種以上の生物が確認されている国内屈指の貴重な自然環境であり、辺野古新基地建設はこれを破壊する。
- ・第4に、2019年の辺野古埋立ての賛否を問う県民投票で投票総数の70%以上が(約43万人)が辺野古埋立てに反対している。県はこの民意を日米両政府に通知し、対話による解決を求め続けているが、工事は続けられている。

こちらをご覧ください!



沖縄から伝えたい。
米軍基地の話。
Q&A Book



【総括コメント】

米軍基地問題は一朝一夕には解決できません。課題や私たちが求めるものを検証し続ける姿勢が不可欠です。寄せられた疑問には真摯に向き合い、検討してまいります。

基地問題は沖縄だけでなく全国民の課題であり、希望ある未来のためにどうあるべきかを対話し続けることが重要です。

当日の様子



登壇者 発言要旨

辺野古問題について事実解説



山本 章子
(琉球大学准教授)

- ・学生主体の事前調査では、回答の多くが「辺野古移設は負担軽減にならない」「抑止力の維持にもならない」と回答、負担軽減にならない理由として、自然破壊、基地面積が大きく減らない、騒音や事件事故が続くことが挙げられた。
- ・国防の観点から、辺野古移設が必要との回答もあったが、多くは「海兵隊は抑止力にならない」として否定的なものだった。
- ・日米地位協定には基地の外での訓練を規制する規定がなく、深夜早朝の飛行や低空飛行を制限できないため、辺野古に基地を移設しても騒音は解消しない可能性がある。普天間飛行場が返還されても、外来機増加や訓練ルートの性質上、人口密集地上空を飛行する可能性は残り、事故・騒音が減るかどうかは不透明。
- ・基地の共同使用は、米軍が管理権を保持し、国内法の適用が及ばないため、根本的解決にはならない。
- ・米海兵隊のEABOという戦略では、ミサイル能力の向上に対応するため、小規模部隊の分散運用を前提とし、固定の常駐基地の戦略的価値が低いとしている。米軍は、沖縄に固定基地の建設を必要としているのか。

行政法学の視点から



徳田 博人
(琉球大学教授)

- ・法というものは、「誰のために何のために存在するのか」ということについて問題提起したい。
- ・もう一度、憲法の人権・民主主義・地方自治、そういう原点に立ち返ってみることが必要ではないか。
- ・辺野古移設を巡る裁判において、沖縄県が提起した軟弱地盤の存在やその他の問題について、最高裁は実質審理をしなかった。辺野古移設により一定程度基地の面積が減ることや、軟弱地盤の最深部の地盤強度について、3地点から推定したデータを基に安全だとする国の主張を認めた。
- ・裁判というのは丁寧な事実認定に法を適用するものであり、推定の事実で終わっている。また、高裁では、軟弱地盤に対する推定の事実が今後も安全性の問題を引き起こすと予見しているにもかかわらず、十分な対応がなされなかった。
- ・本来、どちらの言い分が正しいのかを裁判所で審理しないといけないところ、裁判所は国の主張は正しいものだという前提で裁判を展開した。どちらの言い分が本当に正しいのかを一から審理すべきところ、実質審理がされなかった。

若者世代と基地問題



渡具知 和奏
(琉球新報
統合編集局記者)

- ・若者が基地問題に向き合いにくい理由として、まず「抗議活動への抵抗感」があり、反対運動の意義は理解しつつも「騒ぎ立てる行為が怖い」「合理的でない」と感じ距離を置く層が存在する。
- ・基地問題が「賛成・反対」の対立構造で語られることが議論のハードルを上げ、「思想が強いと思われる」「家族が賛成派だと話しづらい」など、若者が話題化を避ける要因になっている。
- ・平和を願う気持ちは強い一方、生活や学業の優先順位が高く、基地問題を「自分ごと」として結びつけにくい状況があり、政治への関心自体を「特権」と感じる若者もいるという。
- ・若者には沖縄戦の教訓が潜在的に受け継がれており、祖父母の体験を聞き平和教育を志す若者も存在する。
- ・基地問題を「気軽に話せる環境」の重要性を強調し、対立構造にとらわれず違和感や疑問を共有できる場が若者の関心を広げる鍵になる。
- ・工事が進む大浦湾、大浦湾の景色を「ただの光景」と見るか「違和感」として捉えるか、そのカギは相手の思いを考える想像力と自分との接点を見出す繋がり方だと考えている。